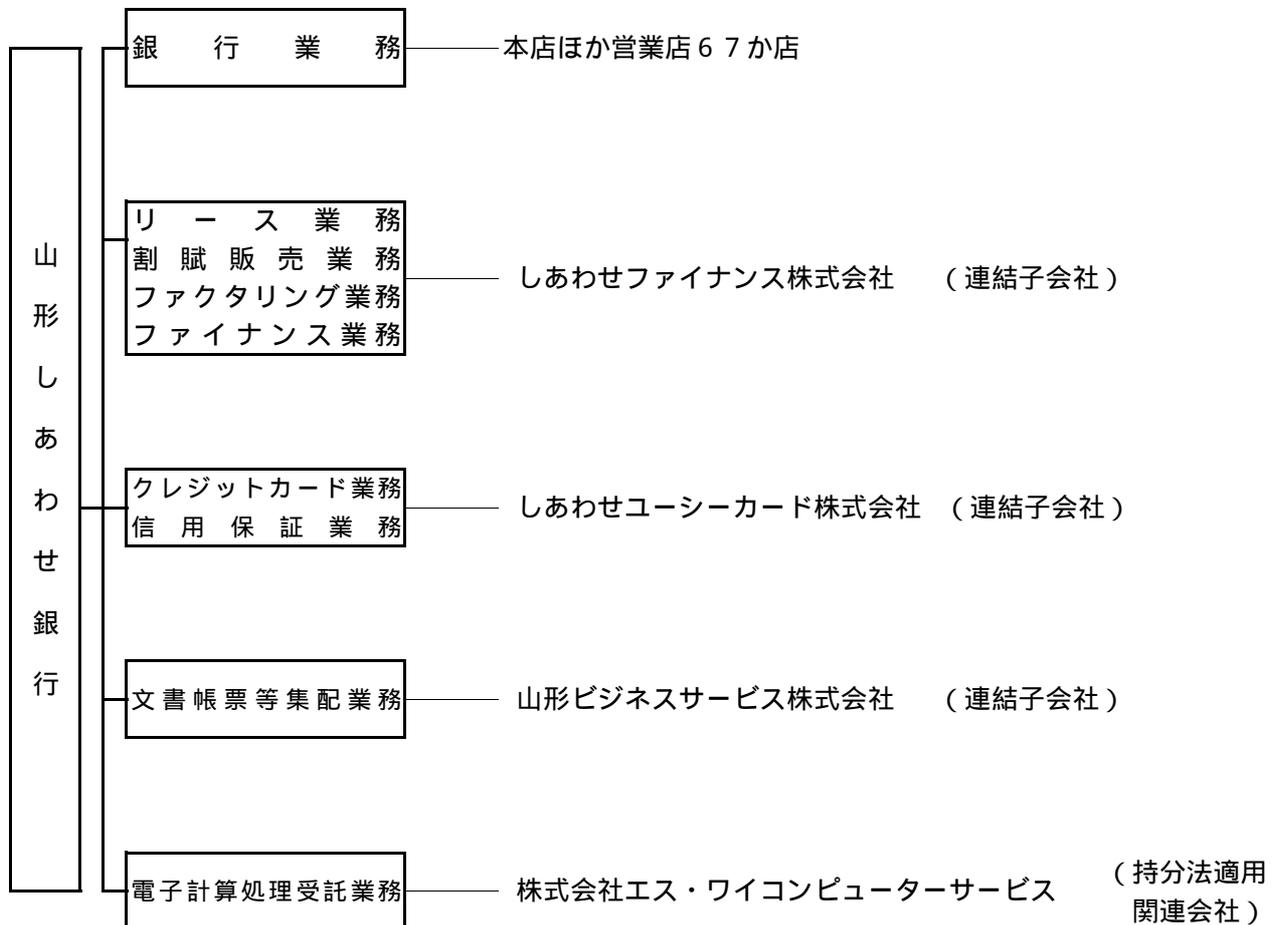


企業集団の状況

1. 企業集団の事業内容

当行グループは、当行、連結子会社3社及び関連会社（持分法適用会社）1社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

2. 企業集団の事業系統図



(添付資料)

株式会社 山形しあわせ銀行

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行グループは、「先見性を持って、積極果敢に挑戦し、信頼される良きパートナーとして地域社会に貢献することを目指します。」を経営理念としています。

地域金融機関として社会的役割と責任を認識し、徹底的な業務の効率化を追求すると同時に、新規業務にも積極的に取組むことにより収益基盤の確立を図ることで経営の健全性を確保してまいります。また、経営の透明性を高めると共に、地域に密着した総合金融サービスの展開を通して地域社会の発展に貢献してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当行グループは、信用を基本とした銀行グループの公共性の観点から、適正な内部留保の確保につとめ、財務体質の強化を図ってまいります。また、安定した配当を継続し、株主の皆様の信頼にお応えしてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と今後の課題

長期化する株価の低迷や深刻なデフレの進行により、将来への不透明感が強まっている中、政府から公表された金融再生プログラムに対応した大幅な不良債権の処理、企業再生対策の実施等、金融機関を取り巻く経営環境は、従来にも増して厳しい状況が展開されるものと思われまます。

このような状況下、当行は、地域金融機関の本来の使命である「お客さま一人ひとりとの繋がりを大切にし、お客さまと共に歩む」という方針を明確にし、今後とも、多様化するニーズに的確にお応えするとともに、各種コンサルティングを強化するなど独自の経営モデルを構築し、諸課題の解決を目指した質の高いサービスをご提供することにより、地域の経済発展に貢献してまいります。加えて、業務の合理化・効率化を一段と推し進め、収益力の強化による自己資本の充実と向上に邁進し、企業価値を高めるべく、役職員一同総力を結集してまいります。

2. 経営成績

(1) 当事業年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)の概況

主要勘定の状況

イ. 預金

預金につきましては、個人預金が順調に増加したものの、法人預金が手許流動性取り崩

しの影響により低迷したことから、前連結会計年度末比 126 億 30 百万円減少し、当連結会計年度末残高は 6,070 億 52 百万円となりました。

ロ．貸出金

貸出金につきましては、住宅関連を中心とした個人向けローンが堅調に推移したものの、長期化する景気低迷を反映し、事業性資金の需要が落ち込んだため、前連結会計年度末比 117 億 95 百万円減少し、当連結会計年度末残高は 4,588 億 61 百万円となりました。

ハ．有価証券

有価証券につきましては、前連結会計年度末比 165 億 6 百万円増加し、当連結会計年度末残高は 1,118 億 1 百万円となりました。

損益の状況

損益面では、お客さまの住宅ローンニーズに対応するなど積極的な貸出に努め、収益力の強化を図ってまいりました。加えて、徹底した経費の見直し・管理を実施するため、当行本部組織に「コスト管理部」を新設し、諸経費の節減を実施してまいりましたが、株式市況低迷の影響を受けたことから、当行単体の当期利益は 3 億 17 百万円を計上するにとどまりました。また、当企業グループ全体では、3 億 27 百万円の計上となりました。

(2) 次期(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)の見通し

当行グループは、地域に密着したリテールを基本戦略とし、個人預金を中心に安定した資金量拡大を図りながら、中小企業向け融資に積極的に対応するとともに、個人ローンを強力に推進することで安定した収益基盤を確立してまいり所存でございます。

当期の業績につきましては、連結ベースで経常収益 175 億円、経常利益 9 億 50 百万円、当期純利益 4 億 80 百万円、また当行単体で経常収益 150 億円、経常利益 8 億円、当期純利益 4 億円、業務純益 30 億円を見込んでおります。

第101期末(平成15年3月31日現在)連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	33,199	預 金	607,052
コ ー ル ロ ー ン	16,808	コ ー ル マ ネ ー	6,082
商 品 有 価 証 券	407	借 用 金	513
有 価 証 券	111,801	外 国 為 替	3
貸 出 金	458,861	そ の 他 負 債	3,723
外 国 為 替	221	賞 与 引 当 金	509
そ の 他 資 産	4,811	退 職 給 付 引 当 金	19
動 産 不 動 産	19,447	再評価に係る繰延税金負債	2,147
繰 延 税 金 資 産	6,542	支 払 承 諾	8,884
支 払 承 諾 見 返	8,884	負 債 の 部 合 計	628,935
貸 倒 引 当 金	8,436	(少数株主持分)	
		少 数 株 主 持 分	253
		(資本の部)	
		資 本 金	5,200
		資 本 剰 余 金	3,324
		利 益 剰 余 金	13,207
		土 地 再 評 価 差 額 金	3,162
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,525
		自 己 株 式	10
		資 本 の 部 合 計	23,358
資 産 の 部 合 計	652,547	負債、少数株主持分及び資本の部合計	652,547

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第101期（平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで）連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額
経 常 収 益	18,225
資 金 運 用 収 益	12,697
貸 出 金 利 息	11,622
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,066
コ ー ル ロ ー ン 利 息	2
預 け 金 利 息	3
そ の 他 の 受 入 利 息	2
役 務 取 引 等 収 益	3,443
そ の 他 業 務 収 益	1,080
そ の 他 経 常 収 益	1,004
経 常 費 用	17,398
資 金 調 達 費 用	703
預 金 利 息	459
コ ー ル マ ネ ー 利 息	106
借 用 金 利 息	24
そ の 他 の 支 払 利 息	112
役 務 取 引 等 費 用	2,521
そ の 他 業 務 費 用	720
営 業 経 費	11,189
そ の 他 経 常 費 用	2,263
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	173
そ の 他 の 経 常 費 用	2,090
経 常 利 益	827
特 別 利 益	122
動 産 不 動 産 処 分 益	1
償 却 債 権 取 立 益	50
そ の 他 の 特 別 利 益	70
特 別 損 失	57
動 産 不 動 産 処 分 損	53
そ の 他 の 特 別 損 失	3
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	892
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	62
法 人 税 等 調 整 額	492
少 数 株 主 利 益	9
当 期 純 利 益	327

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第101期（平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで）連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額
（資本剰余金の部）	
資本剰余金期首残高	3,324
資本剰余金増加高	-
資本剰余金減少高	-
資本剰余金期末残高	3,324
（利益剰余金の部）	
利益剰余金期首残高	13,065
利益剰余金増加高	392
当期純利益	327
土地再評価差額金取崩額	64
利益剰余金減少高	250
配当金	250
役員賞与	0
利益剰余金期末残高	13,207

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第101期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	892
減価償却費	2,403
持分法による投資損益（ ）	7
貸倒引当金の増加額	3,483
賞与引当金の増加額	83
退職給付引当金の増加額	0
資金運用収益	12,697
資金調達費用	703
有価証券関係損益（ ）	942
為替差損益（ ）	1,528
動産不動産処分損益（ ）	51
貸出金の純増（ ）減	11,797
預金の純増減（ ）	12,640
借入金の純増減（ ）	383
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	2,036
コールローン等の純増()減	1,721
コールマネー等の純増減()	259
外国為替(資産)の純増()減	8
外国為替(負債)の純増減()	441
資金運用による収入	12,702
資金調達による支出	1,227
その他	685
小計	63
法人税等の支払額	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	136,609
有価証券の売却による収入	99,659
有価証券の償還による収入	18,381
動産不動産の取得による支出	1,803
動産不動産の売却による収入	287
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	250
少数株主への配当金支払額	0
自己株式の取得による支出	6
自己株式の売却による収入	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	255
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	20,445
現金及び現金同等物の期首残高	48,558
現金及び現金同等物の期末残高	28,113

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社

会社名

しあわせファイナンス 株式会社

しあわせユーシーカード 株式会社

山形ビジネスサービス 株式会社

- (2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社

- (2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名

株式会社 エス・ワイコンピューターサービス

- (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社

- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 3社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 22年 ~ 50年

動 産 4年 ~ 15年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法及びリース期間定額法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,549百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：発生年度において全額損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（4,697百万円）については、主として15年による按分額を費用処理しております。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に

関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号)を適用しておりましたが、当連結会計年度から「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)を適用しております。

なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」、「通貨スワップ取引」については、従前の方法により処理しております。

また、先物為替取引等に係る円換算差金については、連結貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

(9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。

ただし、動産不動産及び有価証券に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)が平成 14 年 4 月 1 日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の資産および資本に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則および銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸

借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則および銀行法施行規則により作成しております。

1 株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり当期純利益は6円54銭、1株当たり純資産額は467円11銭であります。

5. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

(添付資料)

株式会社 山形しあわせ銀行

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には関連会社の株式 75 百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 4,912 百万円、延滞債権額は 11,510 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金で、自己査定において債務者区分が「破綻先」に区分された債務者の貸出金全額であります。
また、延滞債権とは、破綻先債権に該当しない貸出金で、自己査定において債務者区分が「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に区分された債務者の貸出金全額であります。
3. 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 177 百万円であります。
なお、3 か月以上延滞債権とは、自己査定において債務者区分が「要注意先」に区分された債務者のうち、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金であります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 12,769 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、自己査定において債務者区分が「要注意先」に区分された債務者のうち、経済的困難に陥った債務者の経営再建又は支援を図ることを目的に、債務者に有利となる一定の譲歩を与える約定変更の改定等を行った貸出金であります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 29,368 百万円
であります。
なお、2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 14,148 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 2,930 百万円
担保資産に対応する債務
預金 121 百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 24,325 百万円、定期預け金 500 百万円を差し入れております。
また、動産不動産のうち保証金権利金は 846 百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 106,486 百万円であります。このうち契約残

存期間が1年以内のものが99,201百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,052百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額は16,669百万円であります。

（連結損益計算書関係）

1. その他の経常費用には、株式等売却損1,341百万円、貸出金償却102百万円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成15年3月31日現在

現金預け金勘定	33,199 百万円
当座預け金	930 百万円
普通預け金	2,923 百万円
定期預け金	1,231 百万円
現金及び現金同等物	<u>28,113 百万円</u>

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成14年度末	平成13年度末	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	33,199	55,398	22,199
コ ー ル 口 ー ン	16,808	15,000	1,808
商 品 有 価 証 券	407	406	1
有 価 証 券	111,801	95,295	16,506
貸 出 金	458,861	470,656	11,795
外 国 為 替	221	134	87
そ の 他 資 産	4,811	7,464	2,653
動 産 不 動 産	19,447	20,924	1,477
繰 延 税 金 資 産	6,542	7,081	539
支 払 承 諾 見 返	8,884	9,832	948
貸 倒 引 当 金	8,436	11,920	3,484
資 産 の 部 合 計	652,547	670,274	17,727
(負 債 の 部)			
預 金	607,052	619,682	12,630
コ ー ル マ ネ ー	6,082	5,303	779
借 用 金	513	896	383
外 国 為 替	3	0	3
そ の 他 負 債	3,723	8,330	4,607
賞 与 引 当 金	509	592	83
退 職 給 付 引 当 金	19	19	0
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,147	2,262	115
支 払 承 諾	8,884	9,832	948
負 債 の 部 合 計	628,935	646,920	17,985
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	253	248	5
(資 本 の 部)			
資 本 金		5,200	
資 本 準 備 金		3,324	
再 評 価 差 額 金		3,158	
連 結 剰 余 金		13,065	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,638	
計		23,110	
自 己 株 式		5	
資 本 の 部 合 計		23,104	
資 本 金	5,200		
資 本 剰 余 金	3,324		
利 益 剰 余 金	13,207		
土 地 再 評 価 差 額 金	3,162		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,525		
自 己 株 式	10		
資 本 の 部 合 計	23,358		
負債、少数株主持分及び資本の部合計	652,547	670,274	17,727

(注) 単位未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成14年度	平成13年度	比 較
経 常 収 益	18,225	18,917	692
資 金 運 用 収 益	12,697	13,375	678
（うち貸出金利息）	(11,622)	(11,701)	(79)
（うち有価証券利息配当金）	(1,066)	(1,653)	(587)
役 務 取 引 等 収 益	3,443	3,635	192
そ の 他 業 務 収 益	1,080	1,220	140
そ の 他 経 常 収 益	1,004	687	317
経 常 費 用	17,398	27,579	10,181
資 金 調 達 費 用	703	1,389	686
（うち預金利息）	(459)	(913)	(454)
役 務 取 引 等 費 用	2,521	2,723	202
そ の 他 業 務 費 用	720	118	602
営 業 経 費	11,189	11,966	777
そ の 他 経 常 費 用	2,263	11,381	9,118
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	827	8,661	9,488
特 別 利 益	122	105	17
特 別 損 失	57	182	125
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失)	892	8,738	9,630
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	62	54	8
法 人 税 等 調 整 額	492	2,695	3,187
少 数 株 主 利 益	9	10	1
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)	327	6,107	6,434

(注) 単位未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成14年度	平成13年度	比 較
連結剰余金期首残高		19,371	
連結剰余金増加高		69	
再評価差額金取崩額		69	
連結剰余金減少高		268	
配 当 金		250	
役 員 賞 与		18	
当期純利益 (は当期純損失)		6,107	
連結剰余金期末残高		13,065	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	3,324		
資本剰余金増加高	-		
資本剰余金減少高	-		
資本剰余金期末残高	3,324		
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	13,065		
利益剰余金増加高	392		
当期純利益	327		
土地再評価差額金取崩額	64		
利益剰余金減少高	250		
配 当 金	250		
役 員 賞 与	0		
利益剰余金期末残高	13,207		

(注) 単位未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成14年度	平成13年度	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	892	8,738	9,630
減価償却費	2,403	2,380	23
持分法による投資損益()	7	9	2
貸倒引当金の増減額	3,483	5,362	8,845
賞与引当金の増加額	83	592	675
退職給付引当金の増加額	0	10	10
資金運用収益	12,697	13,375	678
資金調達費用	703	1,389	686
有価証券関係損益()	942	2,165	1,223
為替差損益()	1,528	1,224	2,752
動産不動産処分損益()	51	75	24
貸出金の純増()減	11,797	12,441	24,238
預金の純増減()	12,640	20,561	7,921
借入金の純増減()	383	542	159
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	2,036	305	1,731
コールローン等の純増()減	1,721	28,107	29,828
コールマネー等の純増減()	259	975	1,234
外国為替(資産)の純増()減	8	31	39
外国為替(負債)の純増減()	441	261	702
資金運用による収入	12,702	13,341	639
資金調達費用による支出	1,227	1,613	386
その他	685	747	62
小計	63	6,203	6,140
法人税等の支払額	42	435	393
営業活動によるキャッシュ・フロー	105	6,638	6,533
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	136,609	100,662	35,947
有価証券の売却による収入	99,659	116,043	16,384
有価証券の償還による収入	18,381	28,860	10,479
動産不動産の取得による支出	1,803	2,322	519
動産不動産の売却による収入	287	201	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,084	42,121	62,205
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	250	250	0
少数株主への配当金支払額	0	0	-
自己株式の取得による支出	6	6	0
自己株式の売却による収入	1	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	255	254	1
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額	20,445	35,228	55,673
現金及び現金同等物の期首残高	48,558	13,330	35,228
現金及び現金同等物の期末残高	28,113	48,558	20,445

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース、クレジットカード等の事業を営んでおりますが、これらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券関係

1. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		407	1	406	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)					前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	差 額		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	差 額	
					うち益	うち損				うち益	うち損
国 債		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債		906	915	9	9	-	-	-	-	-	-
そ の 他		3,969	3,947	22	15	37	4,002	3,931	70	-	70
合 計		4,875	4,863	12	25	37	4,002	3,931	70	-	70

(注) 1. 時価は、連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)					前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)				
		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	評 価 差 額	評 価 差 額		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	評 価 差 額	評 価 差 額	
					うち益	うち損				うち益	うち損
株 式		2,011	1,215	796	4	800	3,558	3,450	108	92	200
債 券		94,395	94,803	408	641	233	67,969	68,000	31	268	236
国 債		56,444	56,487	42	273	231	44,355	44,507	151	151	0
地 方 債		1,712	1,784	71	71	-	939	970	30	31	0
社 債		36,238	36,531	293	295	2	22,673	22,523	150	85	235
そ の 他		10,381	9,243	1,137	122	1,259	20,027	18,465	1,561	224	1,786
合 計		106,788	105,262	1,525	767	2,293	91,554	89,916	1,638	585	2,223

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式20百万円であります。

また、当該有価証券の減損処理にあたっては、個々の銘柄について連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合はすべて実施しており、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ございません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)			前連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	89,744	737	1,350	114,647	1,148	154

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
満期保有目的の債券		
非公募地方公社債	-	1
非公募事業債	700	300
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	627	619
非公募転換社債	335	455

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ございません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)				前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	13,760	59,307	11,572	11,768	12,138	45,690	1,585	9,006
国 債	1,530	33,540	9,647	11,768	10,037	25,253	210	9,006
地 方 債	32	944	807	-	11	698	260	-
社 債	12,197	24,822	1,117	-	2,089	19,738	1,115	-
そ の 他	99	850	8,967	-	1	3,553	7,786	1,500
合 計	13,860	60,157	20,539	11,768	12,139	49,244	9,371	10,506

金銭の信託関係

.当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託

該当ございません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ございません。

.前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託

該当ございません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ございません。

その他有価証券評価差額金

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
評価差額	1,525	1,638
その他有価証券	1,525	1,638
その他金銭の信託	-	-
(+) 繰延税金資産	-	-
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,525	1,638
() 少数株主持分相当額	-	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-	-
その他有価証券評価差額金	1,525	1,638

デリバティブ取引関係

1. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引 該当ございません。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度（平成15年3月31日現在）			前連結会計年度（平成14年3月31日現在）				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計			-	-			-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 前連結会計年度は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

4. 当連結会計年度は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	3,375	2	2	5,827	5,586	241

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
		契約額等	契約額等
取引所	通貨先物	-	-
	売建	-	-
	買建	-	-
	通貨オプション	-	-
	売建	-	-
	買建	-	-
店頭	為替予約	22	24
	売建	8	8
	買建	14	15
	通貨オプション	-	-
	売建	-	-
	買建	-	-
	その他	-	-
	売建	-	-
買建	-	-	

- (3) 株式関連取引 該当ございません。
- (4) 債券関連取引 該当ございません。
- (5) 商品関連取引 該当ございません。
- (6) クレジットデリバティブ取引 該当ございません。

(添付資料)

株式会社 山形しあわせ銀行

税効果会計関係

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 5,730 百万円	貸倒引当金 6,185 百万円
税務上の繰越欠損金 1,273 百万円	税務上の繰越欠損金 1,178 百万円
減価償却の償却超過額 242 百万円	減価償却の償却超過額 276 百万円
賞与引当金繰入超過額 171 百万円	賞与引当金繰入超過額 147 百万円
その他 162 百万円	その他 238 百万円
繰延税金資産小計 7,580 百万円	繰延税金資産小計 8,026 百万円
評価性引当額 814 百万円	評価性引当額 868 百万円
繰延税金資産合計 6,766 百万円	繰延税金資産合計 7,158 百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 176 百万円	前払年金費用 17 百万円
特別償却準備金 47 百万円	特別償却準備金 58 百万円
繰延税金負債合計 224 百万円	繰延税金負債合計 76 百万円
繰延税金資産の純額 6,542 百万円	繰延税金資産の純額 7,081 百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額(当連結会計年度)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。

この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の41.74%から40.44%となり、「繰延税金資産」は132百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は132百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は69百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。

なお、連結子会社及び持分法適用の関連会社においては、法定実効税率の変更はありません。